

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 9 日現在

機関番号：11601

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2010～2014

課題番号：22520643

研究課題名(和文) 19世紀から20世紀初頭の豪州における白人性の形成と日本(人)に関する基盤的研究

研究課題名(英文) A study of the whiteness in Australia and its relations with Japan and Japanese from the late 19th to early 20th centuries

研究代表者

村上 雄一 (MURAKAMI, Yuichi)

福島大学・行政政策学類・准教授

研究者番号：10302316

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,800,000円

研究成果の概要(和文)：(1)本来、ドミナントな白人集団であったはずのアングロ・ケルト系オーストラリア人が、当時、周辺の集団であったはずの日本人をあたかもドミナントな集団として取り扱い、彼ら自身を意図的に周辺の集団と位置づけることで、白豪主義政策の実体化の正当性を主張できたのみならず、さらには軍備増強の正当性さえも主張できたことが文献や学術論文等の最最新の研究成果や収集した史料・資料により、一定程度明らかになった。

(2)そして、このような主張が繰り返された背景にはオーストラリア連邦首相を3度も務めた政治家ディーキンの影響が大きかったことも収集した文献や一次史料等からも一定程度明らかになった。

研究成果の概要(英文)：(1) Anglo-Celt Australians, who belonged to the dominant white race group in Australia in the late nineteenth and the early twentieth centuries, treated the Japanese as if they were the dominant group. By doing so, the white Australians could justify not only an introduction of the White Australia policy but also an expansion in armaments. This could be said by researching the first and second primary sources such as the latest academic books and articles, documents from the libraries and archives mainly in Australia.

(2) It has also become clear that Alfred Deakin, who became the Prime Minister of Australia three times in the 1900s, played a significant role to treat the Japanese as a dominant race group in order to introduce the White Australia policy and the establishment of the Royal Australian Navy in 1911.

研究分野：日豪関係史

キーワード：日豪関係 白豪主義

1. 研究開始当初の背景

(1)申請者の研究の全体構想は、多文化主義を政策とする現在のオーストラリアで、新自由主義の経済政策のもと移民排斥や右翼勢力が復活してきている現象と、歴史的なアングロ・ケルト系オーストラリア人のホワイトネス(白人性)の形成が、どのように関連しているのか、及び、その歴史的形成において、オーストラリアにおける日本(人)イメージが、支配的集団であったアングロ・ケルト系オーストラリア人のホワイトネス形成に与えた影響について、ホワイトネス・スタディーズおよび日豪関係史の視点から考察することにある。

(2)その中で本研究の具体的な目的は、主に19世紀後半から20世紀初頭のオーストラリアにおける日本(人)イメージがアングロ・ケルト系オーストラリア人のホワイトネス形成に重大な与えた影響を与えた、オーストラリア史を代表する政治家であるアルフレッド・ディーキン(Alfred Deakin, 1856 - 1919)を軸に考察し、基礎的な白人研究および日豪関係史の一端を担うことである。

2. 研究の目的

(1)1870年代に設立されるANAと1880年代からヴィクトリア植民地を中心に本格的に政治活動を始めるディーキンとの関係を、特に、反有色人移民運動と連邦結成運動の視点から考察し、それが日本(人)イメージの形成に与えた影響を解明すること

(2)オーストラリア連邦成立から1900年代におけるドミナントなアングロ・ケルト系オーストラリア人集団における日本(人)イメージの形成、並びに、同集団のホワイトネス形成にディーキンが与えた影響を解明すること

(3)それらに依拠した形でディーキンが1900年代のオーストラリアの国防や外交政策に与えた影響について解明すること

3. 研究の方法

(1)本研究の目的を達成するための研究計画・方法は、主に、日本とオーストラリアにおける国内と海外の文献調査、そしてそれに基づくオーストラリア学会や共同研究会等における国内での発表、ならびに、学会誌等への論文執筆が中心となった。

(2)国内調査では、基本的な二次文献及び史料収集をでき得る限り進める一方、さ

らなる史料の所在を調査・確認し、渡豪のための下調べを十分にした。具体的には、以下のとおりである。

所属大学の附属図書館を通しての通常の文献・史料収集、及び、インターネットによる国内外の情報収集

追手門学院大学附属図書館オーストラリア・ライブラリー等に出向き、先行研究文献を中心に史料収集

オーストラリア学会全国研究大会や同学会の研究例会、および、共同研究会への参加・報告等

(3)海外調査では、上述の国内での下調べを入念に実施した後、1900年代当時、2,000名以上の日本人が年季労働者として滞在していたクィーンズランド州の州都ブリスベンにあるクィーンズランド大学や同州立図書館、並びに、オーストラリア連邦の首都キャンベラに位置するオーストラリア国立図書館や博物館を中心に、文献・史料収集を行った。

また、オーストラリアにおける日系人移民研究の第一人者の一人である、クィーンズランド大学の永田由利子先生からは、オーストラリアにおける最新の日豪関係研究に関する動向など、さまざまな有益情報を提供して頂いた。

4. 研究成果

(1)本来、ドミナントな白人集団であったはずのアングロ・ケルト系オーストラリア人が、当時、周辺の集団であったはずの日本人をあたかもドミナントな集団として取り扱い、彼ら自身を意図的に周辺の集団と位置づけることで、白豪主義政策の実体化の正当性を主張できたのみならず、さらには軍備増強の正当性さえも主張できたことが文献や学術論文等の最新の研究成果や収集した史料・資料により、一定程度明らかになった。

(2)そして、このような主張が繰り返された背景にはオーストラリア連邦首相を3度も務めた政治家ディーキンの影響が大きかったことも収集した文献や一次史料等からも一定程度明らかになってきた。

例えば、オーストラリア植民地の連邦化を推進した中心人物の一人でもあったディーキンは、オーストラリア独自の安全保障の確立のため、連邦化以前から、オーストラリア軍、特にイギリス海軍から一定独立した独自の海軍創設を持論としており、実際、彼自身が連邦首相になった際には、海軍創設を積極的に推し進めた。特に1907年12月から1909年2月にかけて

て世界一周航海を行ったアメリカ海軍大西艦隊(Great White Fleet)が、ディーキンによる積極的なアメリカ大統領への働きかけの結果、当初の予定を変更し、オーストラリアへ寄港することになった事実は、すでに準備が進められていたオーストラリア海軍創設に弾みをつけたのみならず、アジア・太平洋におけるホワイト・ドミナント誇示の役割を果たした点において、注目に値する。

また、ディーキンは初代連邦法務長官として『移民制限法』を国会で討論していた際には、日本人を「優秀であるがために危険である」と発言したりするなどして、あたかも日本人をドミナントな存在であるかのごとく取り扱うことで、同法の制定に大きく貢献したことから、彼の影響力の大きさが明らかになった。

(3) 他方で、上記のような研究成果とは一見、相矛盾するかのよう言動がオーストラリア側にいくつか確認された。例えば、19世紀末から始まり、オーストラリア植民地が連邦化した1901年以降も続いた日本海軍実習船のオーストラリア寄港の際に見せた、オーストラリア側の歓迎・歓待ぶりである。

そのことから、一方で日本の軍事力をアジア・太平洋地域におけるドミナントなものとして扱うことでオーストラリアの軍備、とりわけ1911年の独自の海軍創設まで進みながら、他方では1894年の日英通商航海条約の締結や1902年の日英同盟の締結などからも明らかであった母国イギリスと日本の友好関係を全否定するのではなく、自国の安全保障にとって日英友好は有益であると見なしていたことが明らかであった。

当時、イギリス海軍の強力な庇護の下にあったオーストラリアは、実際は、軍事力においても自身をドミナントな存在として捉えており、軍事的に日本と対抗するまでは考えていなかったことが、この事例からも一定程度明らかにできた。

(4) 上記の成果は、ホワイトネス・スタディーズに関する新たな視点を提供するのみならず、従来の日豪関係史を再検討し、19世紀後半から20世紀初頭における白豪主義政策の実体化とオーストラリア連邦独自の軍備の拡充に至るまでの歴史の見直し、並びに、日本ではほとんど知られていないオーストラリア史を代表する政治家ディーキンについて日豪関係史の視点から、新しい知見が加えられるものであった。

(5) しかし、収集した史料・資料、特にオーストラリア国立国会図書館を中心に集めたディーキンに関する一次史料は膨

大を極めており、すべての史料を必ずしも科学研究費補助金の給付期間内に十分検証するまでには至らなかった。そのため、本研究の成果の一部を先行する形で発表すると共に、今後も、鋭意、収集した文献や史料・資料を基に研究を続け、その成果を公表していく予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計1件)

村上 雄一、「19世紀初頭の白豪主義と北部日本人労働者」、『行政社会論集』、査読有、第27巻、第4号、2015年3月、pp.65-85

[学会発表](計1件)

村上 雄一、「『芸人』：オーストラリアに渡った最初期の日本人契約労働者」、『オーストラリア学会』、2015年6月14日、慶應義塾大学三田キャンパス(東京都)

[図書](計0件)

[産業財産権]

出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

[その他]

研究会報告

村上 雄一「19世紀末から20世紀初頭における北部オーストラリアの日本(人)イメージ」、『アラフラ海域における越境と管理(研究会代表:鎌田真弓・名古屋商科大学・経済学部・教授)』、2012年12月22日、大阪経済法科大学アジア太平洋研究センター(東京都)

コメント

MURAKAMI, Yuichi, 'The Commentaries', "History, Nationalism and Globalization: the History Wars, National Curricula and History in Society", 『パブリック・ヒストリー』、第11号、2014、pp.120-121

書評

村上 雄一、鎌田 真弓 編著、
『日本とオーストラリアの太平洋戦争』、オーストラリア学会 編、『オーストラリア研究』、2013年3月、
pp. 120-122

6. 研究組織

(1) 研究代表者

村上 雄一 (MURAKAMI, Yuichi)
福島大学・行政政策学類・准教授
研究者番号：10302316

(2) 研究分担者 無

(3) 連携研究者 無